

12月定例会は12月2日から12月22日までの21日間の会期で開催されました。



トピックス

- ・ 決算の認定 (P2、3)
- ・ 12月定例会の概要 (P4)
- ・ 政策研究会 提言書を提出 (P15)

△寒さの中、子どもを守る交通安全指導員

★ 市議会は、受付の名簿に氏名等を記入するだけで傍聴できます。お気軽にお越しください。

★ 市議会に関する情報は佐伯市のホームページから閲覧できます。

検索 

みんなの税金 どう使われた!?

実施された主な事業

クルーズ船を誘致

293万8,000円

佐伯港に来訪するクルーズ船の誘致及び受け入れ行事と接遇を行った。



桜ホールの開館に向けた整備

14億5,521万2,277円

にぎわいの創出と市民活動の活性化を図るための中心施設として、さいき城山桜ホールや広場を整備するほか、バスターミナルや周辺道路の整備を行った。



女島橋の架け替え

1億260万2,383円

大規模災害・津波避難時等に隣接する人工高台へのスムーズな誘導及び道路交通の安全を確保し交通環境の改善を図るため老朽化した女島橋を架け替える事業。



有機農業を推進

748万9,955円

化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと、並びに遺伝子組み換え技術を利用しないことを基本とした、農業生産に由来する環境への負荷を低減した農業生産の方法を用いて行われる有機農業を推進した。



佐伯市公式ホームページリニューアル

775万5,000円

HPのデザインの更新、コンテンツの整理、多言語機能の付加等を行い、使いやすく、目的の情報を得やすくした。



佐伯学校給食センター（仮称）を建設

15億3,391万4,496円

老朽化した給食施設を統合し、災害時に対応可能な3,000食規模の給食センターを建設した。



令和2年10月21日から23日までの3日間、決算特別委員会を開催し、令和元年度佐伯市各会計決算の審査を行い、12月定例会にて認定しました。

歳出総額 477億6,042万円

令和元年度の決算規模は、歳入総額486億6,087万5,000円、歳出総額477億6,042万8,000円で、差し引いた収支は9億44万7,000円となりました。財政指標の状況は、経常収支比率が99.6%と前年度より悪化しており、普通交付税の減額がその大きな要因になっています。

市債(市の借金)総額 542億113万1,000円

市債残高は、一般会計で488億9,151万2,000円となっており、前年度より1億9,544万7,000円減少しました。特別会計では7,419万3,000円減少し、全体では、前年度より2億6,964万円減少しました。

基金(市の貯金)総額 208億7,692万5,000円

佐伯市には、27の基金があります。基金総額は、208億7,692万5,000円で前年度より19億3,152万9,000円減少しました。

令和元年度決算を認定

主な質疑

城山の発掘調査延長へ

質疑 城山の発掘調査の成果は。

答弁 現在、石垣カルテを作成中であり、当初5年計画の令和元年度までの予定であったが、新聞等報道でも御承知のとおり、調査する中で、山頂部分の階段状の石垣等の新しい部分の検証を行い、専門の先生方にも非常に貴重なものであるとの評価をいただいた。国とも協議し、2年延長して、令和2年度と令和3年度で調査を引き続き進めていく。

災害弱者をどう救う

質疑 災害時に支援を必要とする人の把握と地域との連携の現状は。

答弁 令和2年3月31日現在、支援が必要な方の登録者数は2,027人である。その中で同意をいただいている方が1,763人。その内、個別計画を作成していただいている方は892人となっている。毎年名簿を各部署からデータをいただいて、各地区に1年1度御案内をして個別計画の作成をお願いしている状況である。

12月定例会 の概要

12月定例会は、12月2日から12月22日までの21日間で行われ、予算議案9件、予算外議案27件が提出されました。全て原案のとおり可決されました。

第2次佐伯総合計画を変更

人口減少や高齢化、ライフスタイルや価値観の多様化は、これまでのコミュニティの存続を難しいものとしています。それらに伴い行政に対するニーズが高まることが予測されます。その一方で、本市の人的・財政的な経営資源は減少していくことが想定されます。

このような状況は、地域住民と行政との協働による地域づくりの中心となる新たな地域コミュニティ組織の構築及び当該組織の活動拠点づくりに取り組むことを目的に、第2次佐伯市総合計画の「人が交流し、活力あふれるまちの創生【まちづくり】」の項目に新たな地域コミュニティの構築を追加しようとするものです。

新たな地域コミュニティの構築を具現化するため

新たな地域コミュニティの「組織づくり」と「活動拠点づくり」の推進を掲げ、地域住民の顔が見えるまとまりで、おおむね小学校校区などの区域を単位として組織されるものです。

令和3年度は、旧佐伯市で青山区と西上浦地区、旧郡部では直川地区と宇目地区の4つをモデル地区として指定し、当該地域が新たな地域コミュニティ組織の検討を始める際に最初に立ち上げる会議体を設置し、組織の構築を図ります。



▲コミュニティ拠点の西上浦地区公民館

一般会計補正予算の主な事業

ふるさとさいき応援寄附金事業・基金積立金
3億3,500万円

ふるさとさいき応援寄附金の増額が見込まれるため、返礼品に要する経費と基金への積立金を増額

予防接種事業
4,100万円

65歳以上のインフルエンザ予防接種に係る自己負担額を無料にする

災害対策施設整備事業
(新型コロナウイルス感染症対策)
1,170万円

新型コロナウイルス感染症対策として備蓄体制の整備を図る



補正額
7億8,693万3,000円
(予算総額537億635万円)

ひとり親世帯臨時特別給付金事業
2,438万円

新型コロナウイルス対策に絡むひとり親世帯への臨時特別給付金

臨時会の概要 修正案を可決！

令和3年第1回臨時会は、1月12日に行われ、予算議案1件が提出されました。

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策のワクチン接種に向けた超低温冷凍庫の購入等と市内飲食店の支援策としてGo To Eatキャンペーン事業に市独自で5000円の食事券を上乘せするものです。

審議の中で、食事券の発行に関する経費を削除した修正案が提出され、賛成多数で可決されました。

原案反対 修正案賛成討論

全国で感染が広がり、緊急事態宣言も出されている事態での実施には反対する。影響は飲食業だけではなく様々な業種に広がり、この事業では不公平感が増す。幅広い業種に支援をするべき。

原案賛成

全国で猛威を振るう感染症の影響で、飲食を伴う行事が縮小・中止され、市内の飲食店に甚大な影響を与えている。さらに消費が冷え込む2月に支援を早急に行うべきである。

総務常任委員会

予算外議案6件
全て可決すべきものと決す

ケーブルテレビ使用料 値上げへ!!

永続的で安定したケーブルテレビ事業を行うこと、及び民営化エリアと直営の行政エリアの間に、使用料の格差が生じていることを踏まえて、従前の月額730円を新たな光ケーブルネットワーク施設の利用に係る使用料として1430円に改定しようとするものです。

質疑

急に倍額ぐらいとなる苦情を聞いているが、市民の反応は。

答弁

コロナウイルス感染対策の関係もあって思うように説明会等を実施できていないが、区長会へ説明する中で御理解をいただけたものと認識している。

質疑

高齢者等に料金負担への補填等は考えていないのか。

答弁

高齢者向けのサービスの提供を充実させて、御理解を得たい。

入札仕様書の在り方に 疑問集中!

災害時の避難所で既設のトイレが使用できないとき、屋外に設置する集合トイレ用の便袋21万1840枚を購入するもので、仕様書の在り方に質疑が集中し、討論・採決が行われました。

反対討論

仕様書の変更や製品等について不明な点や納得できない点がある。今まで購入してきた物に不備や問題点があれば仕様の変更や見直しをすることは理解できるが、価格の根拠は別として、今回購入の吸水量500ccと従来の1000ccでは吸収量の大きい従来品のほうが避難者に安心感を与える。吸水量が減少する物を購入することに理解ができない。

賛成討論

仕様書の変更は、入札業者の範囲を広げるため問題はない。逆に仕様書の変更が業者を絞るためであれば問題である。入札も公平公正であった。仕様書の変更は、品質も同等で安いものであれば何ら問題ない。

【議員の表決態度の公表】

※賛否が分かれた議案等について掲載しています。※議長(三浦渉)は、通常の過半数議決には表決権がありません。

件名	議決結果	賛成 (○)	反対 (●)	彩輝会			志高会			南風会		自由民主党	公明党	無所属の会	無会派											
				大野達也	本田房代	塩月健治	富松万平	濱野芳弘	清家好文	坪根大吉	森三千年	飛高彌一郎	福嶋勝彦	御手洗秀光	上田徹	矢野幸正	河野豊	佐藤元	浅利美知子	後藤勇人	西條隆洋	井上清三	菅さとみ	高司政文	吉良栄三	三浦渉
議案第147号 佐伯市情報ネットワーク施設条例の一部改正について	原案可決	18	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第151号 財産の取得について(集合トイレ用便袋)	原案可決	16	6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第152号 財産の取得について(間仕切りテント)	原案可決	17	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第1号 令和2年度佐伯市一般会計補正予算(第8号)修正案	修正案可決	14	8	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※無所属の会:佐伯を元気にする無所属の会

建設経済常任委員会

予算外議案16件
全て可決すべきものと決す

市内キャンプ場6施設 料金の上限額を改定

佐伯市が設置し、指定管理者が管理を行っているキャンプ場が6施設あり、利用料金の上限額の改定及び利用状況に応じて新たな料金設定を行うものです。

該当施設

- ・佐伯市直川憩の森公園
- ・佐伯市小半森林公園キャンプ場
- ・佐伯市瀬会公園簡易宿泊施設
- ・佐伯市藤河内溪谷観光施設
- ・佐伯市高平キャンプ場
- ・佐伯市うめキャンプ村



▲うめキャンプ村
「そらのほとり」の様子

佐伯市グリーンピア大越 指定管理者の指定

期間満了に伴い、指定管理者を指定するものです。
団体名は、大越区。期間は、令和3年4月1日から令和8年3月31日までです。

質疑

委託料の内容は。

答弁

施設のグラウンドの管理費や電気代などの支出を補填している。



▲佐伯市グリーンピア大越

教育民生常任委員会

予算外議案5件
全て可決すべきものと決す

保健センター機能を 上浦地区公民館へ

佐伯市上浦保健センターは、消防機能を果たせる広さがあり、災害出動時には迅速な対応が可能な場所で、防災ヘリやドクターヘリの離発着場所に指定されているマリノポリス記念公園も隣接していることから、佐伯市消防署上浦派出所の機能を移転するため、佐伯市上浦保健センターを廃止しました。
また保健センターで実施している健診事業等については、令和3年度より、上浦地区公民館にて実施していきます。



▲廃止される佐伯市上浦保健センター

スコアボードの リニューアルにあたり

佐伯市総合運動公園内にある佐伯中央病院スタジアムのフェンス内側に有料広告を募集するとともに、スコアボードの利用料金を変更します。

(有料広告)

広告場所	佐伯中央病院スタジアムのグラウンド内壁のフェンスで外野のフェアグラウンドに面したフェンス
広告方法	フェンスへの書き込み式
使用料	1か所(高さ2m、幅10m) 月額 5,000円 (2m×10m×250円) 年額 60,000円 (5,000円×12月)
広告主の募集	公募により、14か所の広告を募集
広告による収入	年間 840,000円 (60,000円×14か所)

(スコアボード利用料金)

項目	利用料金
変更後	1試合1,100円(全部表示の場合)
	1試合 770円(チーム名、得点及び判定のみ表示の場合)

一般質問

12月8、9、10、11日

※一般質問の掲載について

一般質問の記事は、議員の責任において、本人が質問・答弁の原稿を作成しています。その内容に相違がないときは原則として原文のまま掲載しています。

なお、一般質問の掲載順序は紙面の都合上、質問順とは異なります。

質問者	質問の要旨
大野 達也	1. 多子世帯への出産祝いの充実について 2. 道路上の標識等の集約化について
浅利美知子	1. 障がい者等の在宅就労移行支援事業について 2. 在宅介護・療養者の非常時の対応について 3. 高齢者施設での避難の在り方について 4. 子宮頸がんワクチン接種の周知について
飛高彌一郎	1. 行政手続きの改革について 2. 市の人口について 3. 上堅田地区公民館の改修について 4. 財政運営について
後藤 勇人	1. 市民サービスの維持・向上について 2. ヤングケアラーについて
富松 万平	1. 田中市政4年を振り返って 2. 「地域医療を守る条例」について
塩月 健治	1. 地域おこし協力隊について 2. さいきの森整備事業について 3. 佐伯市プレミアム商品券事業について
上田 徹	1. 介護予防等の取組と個人賠償責任保険について 2. 救急搬送について 3. 佐伯中央病院アリーナの空調設備について
吉良 栄三	1. 新たな過疎対策法について 2. 行財政経営推進プランについて 3. 枠配分方式による予算編成方針について
清家 好文	1. 地方公会計について 2. 新型コロナウイルスについて
井上 清三	1. 蒲江道路行政について 2. 福祉施策について 3. 企業版ふるさと納税について
森 三千年	1. 有害鳥獣被害対策について 2. 用途廃止された市の建築物の有効利用について
高司 政文	1. 第8期介護保険事業計画について 2. 高齢者等の移動手段の確保について
濱野 芳弘	1. 漁業後継者について
菅 さとみ	1. GIGAスクール構想の実現に向けた整備について
矢野 幸正	1. 災害廃棄物処理計画について
御手洗秀光	1. 番匠川について 2. 犬を活用した有害鳥獣対策について
本田 房代	1. 手話言語条例について 2. 避難場所の運営について
坪根 大吉	1. 分煙環境整備について 2. 佐伯市都市計画区域内の建築基準法について 3. 都市計画道路(街路)について
西條 隆洋	1. 生活交通体系(既存の路線バス及びコミュニティバス等)の在り方について 2. 弥生地域における生活道路及び通学路の環境整備について 3. リニューアルされた佐伯市のホームページについて
福嶋 勝彦	1. 水道事業について 2. 直川地域における県道改良事業について 3. 直川地区体育館の雨漏り解消について
佐藤 元	1. 佐伯市指定ごみ袋について 2. 焼却灰の投棄について



安全で美しい景観を

大野 達也

問

道路上には交通標識や案内看板、信号機、街灯、電柱等、様々な標識等の「柱」が立っているが、その集約化の必要を感じる。これら「標識等」を新設する場合には、基礎からの工事ではなく、既存の電柱等を活用し、工事を抑える努力は欠かせない。また、交通安全や防災、景観の向上のためにも、各管理者と連携し、道路上にある「柱」の集約を進めるべきと考える。市の考えは。

答

現在設置されている標識等については、必ずしも良好な道路景観とは言えないと感じるところはある。今後は、本市の景観において、重要な骨格となっている道路等を景観重要公共施設に位置付け、管理者との連携により、標識、看板、街灯等の支柱の集約も含めた景観形成を推進していく。



▲案内看板、街灯、歩行者信号機がそれぞれ独立して、土台と支柱が新設されている事例



在宅就労移行支援の推進を

浅利 美知子

問

様々な事情で自宅から外出は難しいが、やる気と能力を持つ障がいのある方や引き籠もり状態の方が、働くことを通じ社会参加が可能となる在宅就労の支援策を講じることとされている。本年10月、一般企業への就職に必要な知識とスキルアップを目的とした「在宅就労移行支援ホープ大分光吉」がオープンした。本市の障がい者就労支援の取り組みを問う。

答

就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援等、様々な福祉サービスを展開し、一般就労、福祉就労に結び付けている。

問

在宅就労についての認識を問う。

答

就労意欲のある方等が、働くことを通じて、社会とつながり、安定した生活をしていただければと考える。

問

在宅就労を希望する方の相談や企業とのマッチングをする窓口の設置ができないか。

答

障がい者就業・生活支援センターじやんぷと、障がい者相談センターすきっぷが和室内に整備され、生活福祉の相談支援や在宅就労を含む一般就労支援の窓口となっている。今後も、本人が望む就労に結び付けていきたい。



上堅田地区公民館の改修を！

飛高 彌一郎

問

上堅田地区公民館については、昭和55年度に建設され、約40年が経過し老朽化している。上堅田地区公民館は、地域コミュニティ、社会教育の場として重要な施設であるとともに上堅田地区の避難施設として重要な施設である。令和2年9月の台風第10号が接近した際には、避難できた方がいる一方、新型コロナウイルス感染症対策により、人数も制限された。建物の老朽化が進み、雨漏り等で様々な影響が出ている。

答

そこで、雨漏り等を含め、早期に改修する必要があると考えるが、今後の計画を問う。

問

上堅田地区公民館は、旧耐震基準の施設であることから、当初、耐震補強と防水の改修工事での対応を予定していたが、本年度改めて建物調査を行い、劣化状況等の確認を行ったところ、外壁等施設内外の経年劣化が著しく、改修箇所が広範となることを確認している。

さらに、施設寿命についても築後40年以上が経過し、鉄筋コンクリート施設の耐用年数50年に近づいていることから、耐震補強や部分的な改修ではなく、より抜本的な対応が必要と判断しており、施設の建替えと大規模改修の両面から総合的に検討していく。



めげせハンコレス!!

後藤 勇人

問 河野太郎行政改革担当相が行政手続きのハンコ廃止の方針を打ち出し、大分県や日田市などが検討を始めた。本市の対応は。

答 国は行政手続きの押印を原則廃止する方針を示し、地方自治体にも見直しを促したことから、県内でも、大分県や日田市などが先行して押印廃止の方針を打ち出している。

本市もその流れを受け、市民の利便性の向上や負担の軽減、行政手続きの簡素化や効率化を図る必要があることから、申請書等の押印見直しの検討を始めたところである。まずは、押印見直しの指針を定めた上で、申請書類の洗い出しを行い、順次見直しを図っていきたくと考えている。

また、今後は、押印の見直しにとどまらず、ICT等の技術を積極的に活用し、行政手続きのオンライン化等も推進することにより、更なる利便性の向上を図り市民サービスに努めて行く。



「地域医療を守る条例」の制定を!

富松 万平

問 将来にわたり市民が安心して医療を受けることができるように、市、市民及び医療機関が一体となり地域医療を守るため、条例の制定が必要と考えるが、市の見解は。

答 地域医療を守り、市民の健康寿命を推進するための基本理念を明文化した条例の制定については、意義があるものと考えている。佐伯市医師会、医療関係機関の意見も聞きながら検討していく。

問 彩輝会と公明党で調査研究し、条例案を策定した。しかし、議員提案で条例提出した自治体は条例策定が目的となり、その後生かされていない事例も見受けられる。そこで議員側からの視点だけでなく、これを基に行政側からも知恵を絞り、より良い条例を作ってもらいたい。市の考えは。

答 条例を作るからには、その後が大切だと考えているので、それを含め、医師会や医療機関等とも協議をしていく。



▲ 延岡市での行政視察の様子 (平成 30年)



地域おこし協力隊の定住への支援体制は!!

塩月 健治

問 地域おこし協力隊の現状は。

答 佐伯市では、平成23年度から地域おこし協力隊制度を導入し、これまで35人の隊員が着任し、このうち22人が任期満了等により退任し、9人は本市に定住している。現在は、本市に7人、振興局に6人の合計13人の隊員を配置している。

問 定住に向けての支援体制は。

答 協力隊員の起業・創業に関しては、地域おこし協力隊起業・事業承継支援補助金の活用で、最大80万円の支援を行っている。

今後、県と連携して、隊員在任中のバックアップ体制の充実と定住に向けての支援を実行していきたいと考えている。

問 今後の受け入れ計画は。

答 隊員の採用については、これまでの方法の一部見直し、協力隊員を配置する目的や業務の内容、定住に向けた考えなどをより具体的に整理するとともに、受け入れ態勢の充実を図り、隊員が働きやすい環境、定住しやすい支援を整えた上で、計画的な配置を行っていく。



佐伯中央病院アリーナの空調設備の整備はどうなっているのか？

上田 徹

問

スポーツ施設としての整備だけではなく、避難場所としての役目もあるが、空調設備の整備に向けての現状はどうなっているのか。

答

整備費用は、5億円を超える状況で、行政経営推進プランを進めていく中では、不可能と判断した。

問

2019年3月議会の田中市長の「中央病院アリーナの空調設備問題は前向きに進めたい。造るといふ方向に対して、ぶれずにやっていく」との答弁はどうなっているのか。

答

期待感を裏切るような形になってしまったが、総合的判断で結論を出した。

問

田中市長は、3年前に整備していくとの答弁をした時は、財政状況を考えていなかったのか。

答

現在の非常に厳しい財政状況の中で、判断をした。



枠配分方式で「さいき創生」実現できるのか？

吉良 栄三

問

令和3年度の当初予算編成については、令和2年度から取り入れている枠配分方式により編成されると聞いているが、その編成方針は。

答

令和3年度も枠配分方式による予算編成としており、各部署の政策予算については、対前年度比20%の削減、部局予算については、対前年度比5%を削減した額を配分している。また全体として最重要施策については、さいき創生予算枠として1億円、そして新たに公共施設の計画的修繕を推進する公共施設等適正化推進予算として、約1億6000万円を別枠として設けている。

問

令和2年度に各部署の政策予算を20%削減し、令和3年度では更に20%の削減となれば、市民サービスや産業振興、地域の活性化といった特色ある市独自の事業予算が組み込まれるのではないか。また新型コロナウイルスの影響もある中で、地域や産業が維持できるのか、市長が掲げる「さいき創生」は本当に実現できるのか。

答

20%の削減には限界もあると感じているが、さいき創生予算枠などの呼び水的な財源の工夫や微調整もしながら、行政経営推進プランによる歳出抑制効果が早く出せるよう取り組みたい。



地方公会計への移行は？

清家 好文

問

本市においても、今後、少子高齢化、人口減少及び財源縮小が予測されるが、これらの諸課題に対応するために公会計情報を積極的に活用すべきと考えるが、施行部の見解を問う。

答

今後の少子高齢化、人口減少に伴い、施設や事業に対する需要の変化が想定されるとともに、財政規模も縮小していくものと考えられる。こうした状況を踏まえ、公共施設等の長寿命化や施設総量の適正化等を計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図っていく必要がある。

現在の統一的な基準による地方公会計は、固定資産台帳と連携しており、減価償却費等を含めた施設のトータルコストを把握することが可能であり、個別施設の適切な更新・統廃合及び長寿命化を検討するに当たって、非常に有効であると考えている。

また、事業の見直しや受益者負担の適正化、予算編成などに活用している先進事例もあるので、本市においても「行政経営推進プラン」や公共施設のマネジメントを推進する中で、公会計システムを活用することにより、コスト意識を取り入れた行政運営となるよう有効に活用していく。



障がい者の 一般就労支援は

井上 清三

問

働くことは、生計を営む手段だけでなく、社会参加、役割分担、自立をめざすことでもあり、障がいにかかわらず、労働は基本的な権利の一つであり、能力に応じた職業を選択し、働くことは権利である。ハローワークに障がい者雇用と書かれた事業所へ面接に出かけても、完璧を求める健常者と同等にはできないことは分かっている。しかし、企業が悪いのではない。これが現状なのである。働く意欲のある障がい者が、職業を生活の一部とし、地域で暮らすことの支援は、地域福祉、すなわち佐伯市の責務であり、重要なテーマと思う。障がい者の雇用・定着支援として、他の自治体が企業等に補助金・交付金を拠出し、働きやすい環境づくりに取り組まれている現状がある。なぜ本市ができないのか。障がい者の一般就労に対する支援策を問う。

答

障がい者雇用については、企業側の障がい者雇用に対する理解がとてども大事になるが、こういう補助金制度も加味しなければならぬ状況と推察する。十分企業の実態と併せて調査・研究しながら進めて行かなければならないと考えている。



有害鳥獣被害対策の充実

森 三千年

問

狩猟者の減少や高齢化が問題となっているが、その対策について問う。

答

本市の令和2年度有害鳥獣捕獲班員の人数は330人で10年前より19人減少している。高齢化も進んでおり、捕獲の担い手確保は重要である。市報やケーブルテレビを活用しながら、捕獲班員の確保に取り組んでいく。

問

狩猟免許取得経費に対する捕獲制度について問う。

答

大分県では、新規狩猟免許取得時や更新に係る手数料を免除している。本市では、新規取得希望者を対象に実施されている講習会の受講費用について、平成30年から補助しており、狩猟免許の新規取得に当たる自己負担はないが、市の猟友会加入が前提である。

問

狩猟免許不所持者が捕獲者の作業を補助できる補助者制度を活用し、地域ぐるみでの捕獲隊を設置してはどうか。

答

免許を持たない者も免許保有者の指示で補助作業ができ、負担軽減が図られる。関係機関と協議し、導入の可能性を検討する。



災害廃棄物処理計画の 周知徹底

矢野 幸正

問

南海トラフ巨大地震に備えて、人命優先で避難タワーや人工高台を整備し、避難訓練は実施しているが、巨大災害発生後の膨大な災害ごみの処理については周知不足ではないか。

このような大事な計画を議会に対して何ら説明がない理由を担当副市長に問う。

答

計画書が策定された当時は、一般職員であった。私の担当部署であるが、この計画に関する理解はしていない。私の発想の中に、議会に説明しないといけないという認識が、当時全くなかったと記憶している。

問

地域の実情に詳しい議員からも意見を聞き、一般廃棄物処理計画と連動させて、より使い勝手の良い計画書にする考えはないか。

答

所管である教育民生常任委員会とも協議し、検討していきたい。



▲ 災害ごみの状況



漁業後継者の対策は？

濱野 芳弘

問 漁業後継者を育成するためにどのような取り組みを行っているのか。また、今後の施策について問う。

答 漁業後継者の確保のため、東京、大阪、福岡などの大都市で開催される「漁業就業支援フェア」に参加し、佐伯市の漁業の紹介や研修制度を案内しながら新規就業者の掘り起こしに取り組んでいる。また、研修終了後、新たに漁業に就く際に給付金最大300万円を支給している。

ICTなどの新技術導入による生産性の向上を支援するとともに、PR動画の作成や漁業の経営モデルの策定を行う。

また、地元水産団体と連携して、漁業体験や次世代を担う子どもたちに水産業の魅力を伝える取り組みを進める。



▲ 沖松浦の漁港



GIGAスクール構想の実現に向けて！

菅 さとみ

問 GIGAスクール構想とはどのようなものなのか。また、学校教育における必要性はどのように考えているのか。

答 「全ての人に世界的で革新的な入り口を」として児童生徒が使用する一人一台端末と高速大容量の通信ネットワークを整備するもので、急速に進むデジタル時代を生きる子どもたちに、情報活用能力を育成し、豊かな創造性を身に着けることがGIGAスクール構想の必要性であると考えている。

問 動画教材やデジタル教科書を活用した授業、プログラミング学習、オンラインテストなど大容量のデータ通信環境の整備、セキュリティの整備やインターネット環境のない家庭への対応はどうするのか。また児童生徒が学習以外のインターネット利用、SNS等による危険性への対応はどのように対応するのか。

答 本市の光化事業は整備中であるため、当面は現状の大分教育ネットワークを利用し安全性は担保されている。インターネット環境のない家庭へはモバイルルーターを貸出し、オンライン学習に対応する。導入される端末には、不適切なサイトへの接続を制限するフィルターが掛かる。情報モラル等発達段階に応じて継続的に指導する。



第8期介護保険事業計画は？

高司 政文

問 介護基盤整備について問う。

答 令和元年10月の調査では、特別養護老人ホームなどの総定員数2260人に対し、総入所数2104人と満床ではなく、施設整備率は全国を100とした場合、佐伯市は146であるため新たな施設系サービスの整備は行わず、現状の定員数を維持する。

問 介護保険料の料率について問う。

答 第8期の介護保険料基準額は、現行の5300円を5500円から5600円の範囲内で改定したい。

問 介護従事者処遇改善について問う。

答 新たに介護施設等に就職した場合に支給する就職奨励金や、勤務年数に応じて支給する勤続報奨金の支給など検討したい。

問 新型コロナウイルス感染症の影響による介護事業者への救済策について問う。

答 市内の介護事業所に経営への影響を調べたところ74%の事業所が「多少影響がある」、「23%の事業所が「以前と変わらない」であった。持続化給付金を申請した事業所もないため市独自の救済策は考えていない。



番匠川の災害対策は 大丈夫か

御手洗 秀光

問 近年他市では大雨で河川の氾濫が多発しているが、堤防の決壊などに対する本市の災害対策は行っているのか。

答 番匠川流域においては、想定最大規模の降雨により河川が氾濫した場合の水災及び土砂災害による被害を軽減するため、ハード及びソフト対策に取り組む必要がある。そこで、国、県、市、気象庁などの関係機関が連携し、総合的かつ一体的に推進することを目的に、平成28年度に「番匠川圏域大規模氾濫減災協議会」を設置した。本協議会では、洪水による水害リスク情報や減災に係る取り組み状況等について、毎年情報共有を図っている。

問 河道の草木や堆積土砂の対策は。

答 国土交通省では、平成30年度から「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を行っており、番匠川においても流下能力確保のために河床掘削や樹木伐採を行い、安全性の向上を図っているとのこと。河川内に繁茂した草については、治水上、影響ないと判断しているが、樹木については、おおむね5m以上の高木となった場合、伐採を行っているとのこと。今年度は河床掘削を4か所、河川内樹木伐採を5か所実施すると聞いている。



手話言語条例の制定を！

本田 房代

問 手話言語条例に対する市の考えを問う。

答 現在、全国では370の自治体の手話言語条例を制定しており、県下でも7市が制定している。

本市においても、これまで「福祉」の中でのみ語られてきた手話を、福祉という特定の分野での扱いだけでなく、「言語」として扱うことは重要であると考ええる。

問 本市において、手話言語条例を制定する考えはないか。

答 手話への理解の促進及び手話の普及、円滑な意思疎通支援等を図るため、条例を制定したいと考えている。条例制定の時期については、令和3年3月の第1回佐伯市議会定例会への提案をめざしていく。

問 条例を制定するに当たり、手話を使用する方々の意見を伺う機会を設けるなど、意思が反映されるようにすべきと考えるが市の考えを問う。

答 聴覚障がいのある方々や関係団体の意思を伺いながら、施策の構築・展開等に努めるとともに、より良い関係づくりを進めていきたいと考える。



たばこ税の活用は？

坪根 大吉

問 たばこ税の一部を喫煙環境に充当することができないのか。

答 市たばこ税は、市の重要な財源と認識しているが、市たばこ税は地方税に位置付けられた一般財源であり、用途が定められたものではない。

一般財源を喫煙環境の整備に使うかどうかの判断となるが、現時点では一般財源を使った整備は考えていない。

問 飲食店等に対する支援は。

答 2020年4月から、原則屋内禁煙が義務化されたことに伴い、国において喫煙室や喫煙所の設置・改修に係る費用に対する助成制度が設けられているので、市としては、助成制度を設けることは考えていない。



▲ うまいもん通りの状況



西條 隆洋

弥生地域の生活道路・通学路の利便性及び安全性の向上に向けて!!

問

水田であったところが宅地として整備されているが、その間の道路に沿って以前使用されていた用水路が残されている。

この用水路に蓋などの対策を講ずること、利便性及び安全性並びに緊急車両の移動が大変向上すると思うが、市の見解を問う。

答

用水路の管理者である地元土地改良区や、地元利用者の同意を得た上で改修を行っていただきたいと考えている。

問

小学生・中学生の通学路に沿って水田用の用水路が整備されている。

一つの事例として、市道桑園7号線などの一部市道には落下対策等の蓋が取付けられていない場所があり、また、一部には深さが1・2メートルほどあるにもかかわらず、ガードパイプ等の安全対策がなされていない。このような安全対策が不十分な状態での通学路では児童の安全が確保されていないと考えるが、市の見解を問う。

答

危険箇所に関しては、地区要望に基づき、実情を十分に把握した上で対応したいと考えている。



福嶋 勝彦

直川地域内の県道3路線に係る改良事業の進捗は？

問

直川赤木の中道及び吹原地区において、一部改良工事が中断しており、赤木地区会及び関係地区は、早期事業化を要望しているが、事業認定の時期について問う。

答

線形不良箇所の解消及び橋梁の老朽化対策が必要と認識している。市としては、事業が早期着手できるように、県と連携して地元調整等に取り組んでいく。

問

直川下直見の千又地区は、台風の襲来等、豪雨のたびに冠水し、道路が寸断される状況となっている。工事の実施時期について問う。

答

本年度、路線測量及び詳細設計を実施しており、令和3年度から、用地買収及びかさ上げ工事に、着手する予定となっている。

問

直川仁田原の国道10号入り口から大鶴地区までは、台風の襲来のために、倒木等が発生し危険な状態である。法面対策工事の実施時期について問う。

答

これまでに、地形測量及び予備設計が完了しており、本年度は、詳細設計を行っている。令和3年度に用地測量を行い、用地取得が整い次第、工事に着手する予定となっている。



佐藤 元

佐伯市指定ごみ袋の料金見直しは？

問

ごみ袋の有料化について問う。

答

指定ごみ袋の価格については、平成16年に合併協議会で有料化案が承認された。

問

制度の運用、価格改定について問う。

答

平成18年に「有料化の継続はやむを得ないが、販売価格については、主な意見を踏まえ引き下げを含めて慎重に検討すること。」との報告書が審議会から提出されている。その後、引き下げる改正案を提出したが賛成少数で否決となり、平成19年では、指定袋廃止案についても賛成少数で否決となっている。

問

今後の料金水準の見直しについて問う。

答

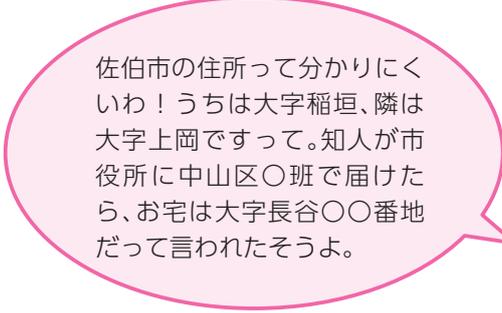
平成19年度の議会では、現在の金額を長期継続し値上げしないよう努力すべき、また、市の厳しい財源について市民に理解を求めていくべきだとの意見があった。その後は議論されていない。

ごみ処理に係る受益者の負担の在り方について、令和3年度から予定しているごみ処理基本計画の改訂作業を行う中で、ごみ処理事業の状況や審議会の意見を踏まえながら考えていきたいと思う。

分かりやすい佐伯市の住所をめざして 「佐伯市の地番・住居表示」提言書 市長に提出



長島町の人が佐伯市〇〇番地、長島町〇丁目〇番〇号、長島区〇班と住所が3つあると言ってた。パソコンの住所自動入力では大字がなかった。



佐伯市の住所って分かりにくいわ！うちは大字稲垣、隣は大字上岡ですって。知人が市役所に中山区〇班で届けたら、お宅は大字長谷〇〇番地だって言われたそうよ。

そこで、議員政策研究会では、令和元年7月、「市民誰もが使いやすく、分かりやすくかつ伝統を残せるような地番・住居表示にすること」を目的に調査・研究を行い、佐伯市の地番・住居表示を提言することに決定しました。



政策研究会では、運送業者など事業者へのアンケート調査や市民課への聞き取り、全国の事例調査などを進め、3点の提言をまとめました。



提言 1

地番(住所)の大字表記の省略

《例》

佐伯市弥生大字井崎〇〇番地



佐伯市弥生井崎〇〇番地

全国的には市町村合併時に大字表記をなくし、以前から大字表記をしていない自治体も多いと思われる。大字表記がなくても郵便物等は届いており、生活上支障がないと思われる。

提言 2

住居表示区域の拡大

《例》

佐伯市〇〇番地



佐伯市女島〇丁目〇番〇号

地番が佐伯市〇〇番地のうち、女島、新女島や大字鶴望からコスモタウン周辺にかけては住居表示区域に加え、灘地域は、上灘〇〇番地などとする。

住居表示は、現在の「区」の名称を基本とする。(佐伯市寺田〇番〇号など)

提言 3

地番(住所)に小字表記の追加

《例》

佐伯市大字長谷〇〇番地



佐伯市長谷下城〇〇番地

大字表記をなくす一方で、長谷、長良、堅田や海崎、戸穴など大字地域の範囲が広い地区では、現在の「区」の名称を基本に小字表記を追加します。

議員政策研究会

会長

高司 政文

副会長

大野 達也

会員

矢野 幸正

本田 房代

森 三千年

富松 万平

飛高彌一郎

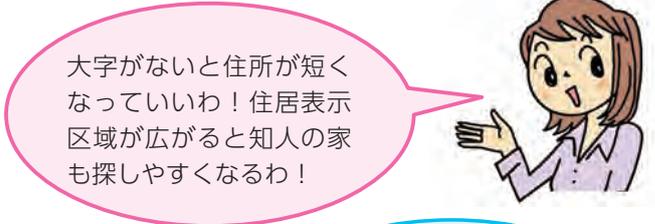
福嶋 勝彦

清家 好文

市民のみなさまへ

住所の変更は市長の専権事項のため、議会から提案することはできません。

今後は、現在の住所に不便を感じている地域の皆さんを中心に御検討いただき、地番・住居表示の変更に取り組んでください。



大字がないと住所が短くなっていいわ！住居表示区域が広がると知人の家も探しやすくなるわ！



親しまれてきた「区」の名称を入れるのもいいね！この際、線引きのはっきりしない「区」の再編につながればいいね！

議員定数25人に決定

市議会 アンケート 議員活動が見えない

議員定数調査特別委員会 最終報告

議員定数調査特別委員会は、令和2年9月8日に設置し、7回の委員会、また、市民アンケートや議会モニターとの意見交換会を行い、委員間討議を重ねました。

様々な観点から議論を行い、多数決の結果、現状の25人が妥当との結論となりました。

市民アンケート 約5割は少なくても良い

市民アンケートは、18歳以上の市民1000人を対象に無作為抽出により実施しました。429人から回



▲議会モニターとの意見交換会の様子

答を頂きました。最も多かった回答は、現状の25人に対して少なくても良いが49・7%、現状で良いとする回答は21・9%という結果でした。中でも、「議員活動が見えない」という類の意見が多く寄せられました。

議会モニターの意見 議員定数を減らすな

3日間にわたり議会モニターの皆さんと意見交換会をしました。「面積が広いので議員を減らせばよいということではない」、「定数を削減して経費を削減しても行政のチェックができれば意味がない」など市民アンケートとは異なり、定数削減に否定的な意見の割合が多くありました。

少数意見の留保 定数を削減すべき

一議員から「定数を削減すべき」と提案がなされ、賛同者の有無を確認した結果、少数意見の留保が成立しました。



▲議会だよりの編集に携わった広報委員

3月定例会のおしらせ(予定)

日	月	火	水	木	金	土
2/21	22	23	24	25	26	27
			議運 本会議 (開会日)		予算 特別委員会	
28	3月1日	2	3	4	5	6
		議運 本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	
7	8	9	10	11	12	13
	建設経済 教育民生 (委員会)	総務 (委員会)	予算 特別委員会	予算 特別委員会	予算 特別委員会	
14	15	16	17	18	19	20
			議運 本会議 (閉会日)			

編集後記

昨年は、オリンピックの年だと思いと、健康で家族仲良く一年を過ごせるようお願いながら、年明けを迎えましたが、今年は、一日も早くコロナウイルス感染症が終息し、日常の生活が戻ることを願いながら静かに新年を迎えました。

寒風の吹く交差点で、朝早くから地域の子どもたちの安全や事故の無い地域を願いながら活動する交通安全指導員の方の姿を見る度に、ただただ感謝の念をもって通らせていただいています。「一人がみんなのために、みんなが一人のために」の心を持って、これからの地域づくりに参加していけたらいいなと思っています。

今回の議会だよりの64号が、今期広報委員会の最後の議会だよりのとなりました。少しでも市民の皆様にご覧いただけるよう切磋琢磨して、この2年間活動してきました。「少し読みやすくなったよ」との声もいただくようになってよかったです。読んでくださいます。更に読んでいただける議会だよりの作っていくように頑張っていきます。

広報委員 上田 徹

本会議等の録画映像などは市議会のHPで公開しています。

